

### 3-2-2 アンケート内容および結果

3 自治体の市民アンケートおよび新潟市民アンケートの結果について、各問の回答状況と傾向を以下に整理した。

結果の総括
<p>&lt;自助の取組み状況から見た4市の特性&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害時に自分を守るための取組み状況は、4市とも「特に取組みは行っていない」とする回答の割合が、全国調査（世論調査）を上回る結果となっている。ただし、新潟市を除く仙台市・浜松市・四日市市の3市は「食糧等の準備」や「避難場所の決定」、「家具の転倒防止」などの各種の取組み状況は全体的に高く、3市の市民は、全国と比較して災害対策への取組み意識が高い市民と考えられる。一方、新潟市民の取組み状況は全体的に低く、今後の展開が期待される。</li></ul>
<p>&lt;ハザードマップの認識状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・4市をとおして、全体的にハザードマップを「見たことがない」とする回答が最も多く（50%～70%程度）、さらなる周知が今後の課題である。</li></ul>
<p>&lt;ハザードマップの確認による意識・行動の変化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ハザードマップを確認したことで「災害に対する意識が向上した」とする回答が、比較的多い市でも30%程度である。また、ハザードマップを見た後の行動の変化としては、「特に行っていない」とする回答が最も多く、30%～40%程度となっている。</li><li>・「ハザードマップの確認」による、意識や行動への影響は、現状においては限定的と言える。また、「特に意識の変化はなし」、「安心した」とする回答も一定程度選択されていることから、今後は、ハザードマップに示される災害リスク情報の内容・見方について、より伝わりやすくする工夫が課題である。</li></ul>
<p>&lt;行政の取組みに対するニーズ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害対策における行政へのニーズとして、「地域の危険性に関する情報を公開すること」が最も多く、「避難場所などの防災拠点の整備」が2番目に多い。その他「住民の防災教育」や「建築物の耐震化」、「危険性の高い土地の開発の規制」などが必要とする意見が比較的多い。</li><li>・また、地域での住民活動に対する行政の支援について「地域の危険性に関する情報の提供」が最も多く、その他「住民の活動に必要な資材・資金の提供」を必要とする意見が多い。</li><li>・市民のニーズとして、行政によるハザードマップなどの地域の危険性に関する情報の提供が期待されており、ハザードマップの適正な作成と公表が重要である。</li></ul>

## 結果の総括

### <地域が行うべき活動に関する市民意識>

- ・「災害時に要援護者を助け合う仕組みづくり」を重要とする回答が最も多い。今後は、災害発生時の市民と行政の役割に関する検討を行った上で、市民による安全安心なまちづくりに向けた地域活動に必要な環境整備を行うことが課題である。
- ・その他では、防災に関する学習や地域点検などの取組みを重要とする回答が多い。これらの取組みを行うことで、市民が、行政から受け取った災害リスク情報をより効果的・効率的に安全安心なまちづくりに活用することが期待されることから、防災学習等の環境整備や地域点検などの機会の創出が課題である。

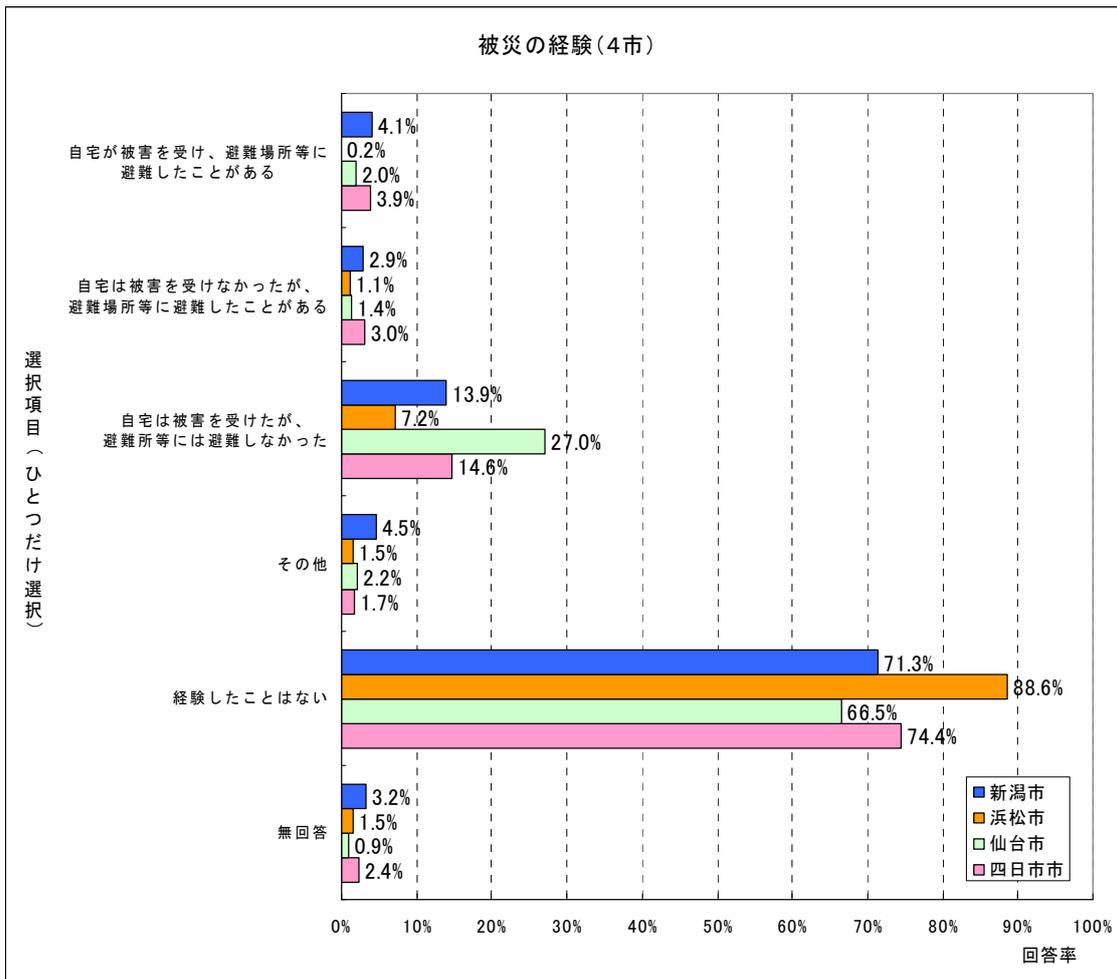
### <地域活動の活性化に向けた課題>

- ・防災訓練などの地域活動に対して、約 70%～80%の市民が「参加意欲あり」と回答しているが、「参加したことがある」とする回答は約 20%～50%にとどまっている状況にある。
- ・世帯構成別では、単身世帯および居住年数の少ない世帯で、地域の防災イベント等への参加状況が低く、多世代世帯および居住年数の多い世帯で高い傾向がある。
- ・地域でイベントなどの活動を行う際に、高い参加率が期待できる世帯（多世代世帯・居住年数の多い世帯）を念頭においた活動内容とすることで、住民の参加率が高くなることが期待できる。
- ・その一方で、参加者の固定化を防ぎ、持続性の高い活動としていくためには、現在参加していない世帯（単身世帯・居住年数の少ない世帯）の参加を促すための工夫が重要となる。
- ・安全安心なまちづくりに向けた地域活動の範囲のイメージは、町内会・自治会を基本として、概ね小学校校区単位程度までの範囲とする回答が多い。今後、地域で防災活動などを行う際の地域単位としては、町内会・自治会の範囲を基本としつつ、小学校区程度までの範囲内で取り組むことが市民意識に近く、効果的・効率的な活動となることが期待される。

【設問別の回答結果】

問1. 【被災の経験】あなたは、これまで地震や洪水等の自然災害により、自宅が被害を受けたり、避難場所等に避難したことはありますか？（一つだけ回答）

- ・4市とも、被災を「経験したことはない」とする回答が最も多く、浜松市では88.6%となっている。
- ・仙台市では、「自宅は被害を受けたが避難所には避難しなかった」とする回答が他の3市に比較して多く、27.0%が回答している。四日市市・新潟市では13.9%となっており、浜松市では7.2%と最も少ない。
- ・「避難所に避難したことがある」とする回答は、四日市市・新潟市で比較的多い。

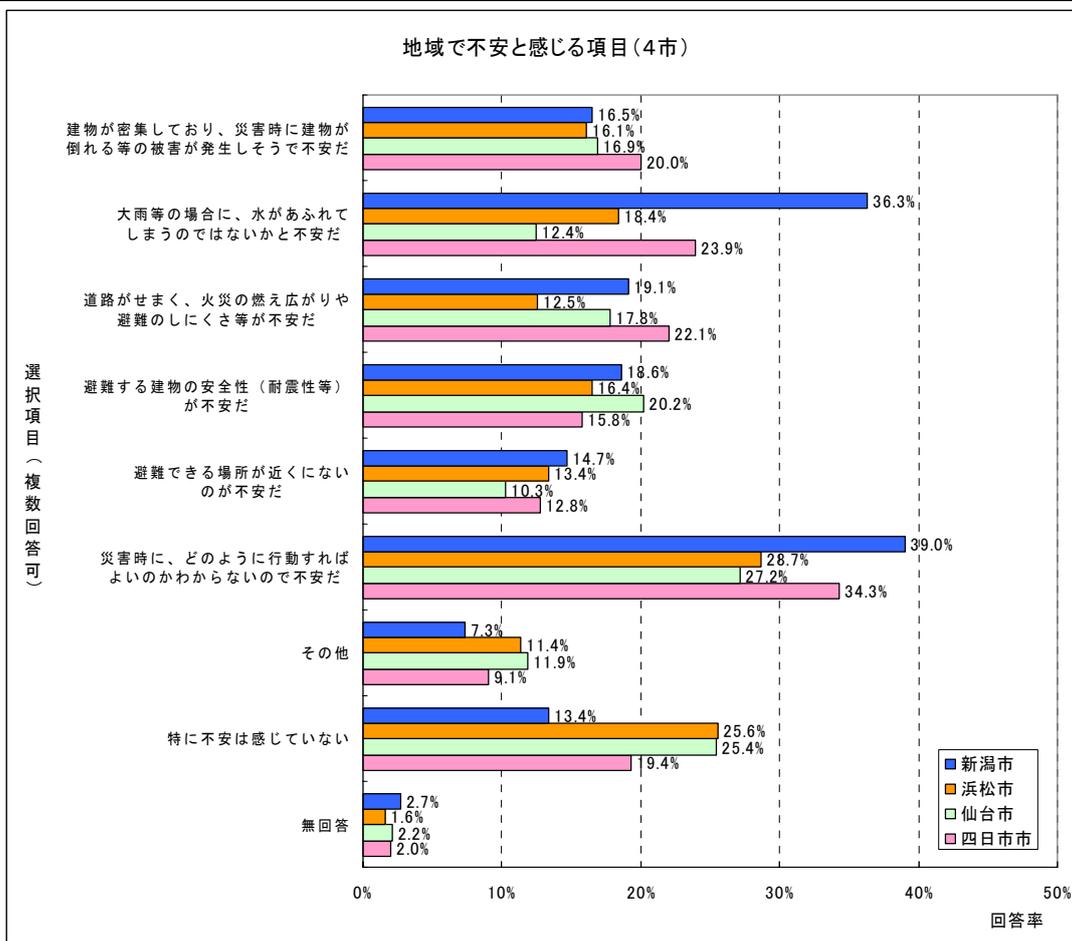


<アンケート結果に対する考察>

- ・仙台市では1978年6月に宮城県沖地震（仙台市内で最大震度5，全半壊4385戸・部分壊8万6010戸）を経験していることから、「自宅に被害を受けた」とする回答率が高いものと想定される。
- ・また、四日市市では2000年9月の東海豪雨を、新潟市では1998年8月の集中豪雨を経験していることから、4市の中では比較的、被災経験者の割合が高いものと想定される。

問2.【地域で不安と感ずる項目】あなたがお住まいの地域で自然災害が発生した場合に、不安と感ずることはありますか？（複数回答可）

- ・4市に共通して、「災害時にどのように行動すればよいかわからない」という回答が最も多く、新潟市では39.0%が回答している。
- ・新潟市・四日市市は、「大雨」を不安とする回答が2番目に多く、新潟市では36.3%が回答している。一方、仙台市では大雨に対する不安は比較的低く、12.4%である。
- ・「特に不安は感ずない」とする回答は、仙台市・浜松市では2番目に多く、約4人に一人が選択している。一方、新潟市は4市で最も低い（13.4%）割合となっている。
- ・四日市市では、「建物の密集」や「大雨」、「道路が狭い」などを不安項目とする回答が他市に比較して高い割合を示している。



<アンケート結果に対する考察>

- ・「特に不安を感ずていない」とする回答が、仙台市・浜松市で2番目に選択されているのは、両市とも、最近20年程度において大規模な災害を経験していないことが要因となっていることが想定される。
- ・新潟市・四日市市で水害に対する不安が強い傾向がみられるのは、両市が1998年以降に豪雨による災害を経験していることが要因となっていることが想定される。
- ・仙台市では、1950年以降大規模な堤防越流・破堤が発生していないことが、水害に対する意識が他市に比較して低い要因となっていることが想定される。